平成19年３月期　決算短信（非連結）

平成19年５月11日

上場会社名	株式会社データ・アプリケーション	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	3848	ＵＲＬ	http://www.dal.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長　（氏名）橋本　慶太		
問合せ先責任者	（役職名）取締役経営企画管理本部長　（氏名）長井　定一	ＴＥＬ	(03) 5640－8540
定時株主総会開催予定日	平成19年６月29日	配当支払開始予定日	平成19年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月29日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	1,376	18.2	211	126.4	204	118.3	123	94.5
18年３月期	1,164	5.1	93	△47.4	93	△48.8	63	△43.9

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年３月期	8,724	66	－	－	18.4	21.6	15.3
18年３月期	3,886	73	－	－	10.3	11.0	8.0

（参考）持分法投資損益　19年３月期　－百万円　18年３月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年３月期	1,010	717	71.0	50,571	36
18年３月期	879	626	71.3	43,616	02

（参考）自己資本　19年３月期　717百万円　18年３月期　626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	173	△17	△21	599
18年３月期	114	△13	△27	463

２．配当の状況

	１株当たり配当金										配当金総額（年間）	配当性向	純資産配当率
（基準日）	第１四半期末		中間期末		第３四半期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	－	－	－	－	－	－	1,500	00	1,500	00	21	38.6	3.5
19年３月期	－	－	－	－	－	－	1,500	00	1,500	00	21	17.2	3.2
20年３月期（予想）	－	－	－	－	－	－	1,500	00	1,500	00	－	21.8	－

３．平成20年３月期の業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	746	12.6	46	△53.9	22	△77.9	7	△89.3	440	74
通期	1,580	14.7	231	9.5	207	1.5	116	△5.7	7,270	16

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、25ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年３月期	15,300株	18年３月期	15,300株
② 期末自己株式数	19年３月期	1,120株	18年３月期	1,120株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであり、実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料４ページをご参照ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や生産の緩やかな増加がみられ、平成18年10～12月期の実質経済成長率も前年同期比1.3％増となっております。他方、個人消費は概ね横ばいと弱さがみられるものの、雇用情勢が改善していることによる個人消費の増加も期待され、日本経済は内需主導で堅調な回復基調にあると判断されます。

情報サービス産業においては、金融業、情報通信業、製造業向けを中心とした受注ソフトウェアが前年同月比で平均６％程度の増加となるとともに、ビジネス向けソフトウェアプロダクトの導入も堅調に推移し、企業収益の改善に裏付けられたIT投資の伸長がみられました。

また、ブロードバンドの普及も含めたインターネットの社会浸透を背景に、企業間電子商取引分野においても、旧来の通信網を利用した電子商取引からインターネット通信網を利用した電子商取引への移行が顕著化しております。特に、流通業界においては、経済産業省の流通システムの標準化活動として、平成19年２月より主要な小売・卸企業が参画したインターネット通信網を利用する次世代EDIの実証実験も開始されており、今後は、電子商取引における技術変革が進展するものと予想されます。

この経営環境下、当社ソフトウェア製品である「ＡＣＭＳシリーズ」は、企業間システム連携であるEDIシステムや企業内システム連携等を実現する基盤ソフトウェアとして、業種業態を問わず大手企業から中堅中小企業までの幅広い適用性と、顧客ニーズを満たす機能と品質を市場でご評価いただき、引続き順調に導入実績を伸ばしました。中でも、流通業界における次世代EDI実証実験プロジェクトに早期参加した主要小売・卸企業13社のうち５社に当社製品をご導入いただき、新たなる市場需要にも早期に対応することができました。

その結果、当事業年度の業績は、サービス事業売上が伸び悩んだものの、ソフトウェア事業売上が順調に推移し前年同期比29.8％の伸長となったこと等により、売上高は1,376百万円（前期比18.2％増）となりました。利益面では、売上総利益は936百万円（前年同期比22.3％増）、売上総利益率は68.0％（前年同期比2.2ポイント増）となっております。

販売費及び一般管理費は、725百万円（前年同期比7.8％増）となりました。このうち研究開発費は210百万円（前年同期比8.5％増）であります。これにより営業利益は211百万円（前年同期比126.4％増）となりました。また、営業外費用において上場関連費用等を７百万円計上したことにより、経常利益は204百万円（前年同期比118.3％増）となりました。当期純利益は、人事給与制度の改定に伴う過年度残業代調整金を特別損失として４百万円計上し、法人税等が79百万円であったことにより、123百万円（前年同期比94.5％増）の結果となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、当事業年度は中期的な事業推進の視点に立ち、戦略製品の拡販を図るべく専門営業組織の編成、次期製品の開発強化を図るべく専門Ｒ＆Ｄ組織の編成などの事業基盤の強化と共に、事業の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品である「ＡＣＭＳ Ｂ２Ｂ」の売上が前年同期比46.4％増、戦略製品である「ＡＣＭＳ Ｅ^{2}Ｘ」の売上が前年の3.8倍の売上となったことにより、ソフトウェア事業売上は前年同期比29.8％増の764百万円となりました。同事業の売上総利益は745百万円（前年同期比30.6％増）、売上高総利益率は97.5％（前年同期比0.6ポイント増）となっております。

② メンテナンス事業

メンテナンス事業は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加と共に安定的な収益基盤となっております。当事業年度のメンテナンス事業売上は、製品売上の伸長に伴い477百万円（前年同期比16.5％増）となりました。同事業の売上総利益は148百万円（前年同期比1.6％増）、売上高総利益率は31.1％（前年同期比4.5ポイント減）となっております。

③ サービス事業他

サービス事業は、ソフトウェア製品の導入サービス、教育サービス等のサービスを提供するものですが、当事業年度の売上は前年同期比で9.5％減少の120百万円となりました。同事業の売上総利益は40百万円、売上高総利益率は33.5％となっております。これらのサービス提供は、ソフトウェア製品の販売に付帯して顧客要望に基づき発生するため変動要素があり、当事業年度におきましては減少する結果となりましたが、当事業年度の利益に対する影響は軽微なものとなっております。その他売上は、ソフトウェア製品の販売に付帯する通信機器の仕入販売等であり、売上高は14百万円、売上総利益は２百万円となっております。

当事業年度の事業別の売上構成比率は、ソフトウェア事業売上55.6％（前期比5.0ポイント増）、メンテナンス事業売上34.7％（前期比0.5ポイント減）、サービス事業売上8.7％（前期比2.7ポイント減）、その他1.0％となりました。

当事業年度事業別売上高　（単位：百万円）

事　業　区　分	売　上　高	構　成　比	前　期　比
ソフトウェア事業	764	55.6%	129.8%
メンテナンス事業	477	34.7%	116.5%
サービス事業	120	8.7%	90.5%
その他	14	1.0%	43.7%
合　　計	1,376	100.0%	118.2%

（平成20年３月期の業績見通し）

国内における金融政策の動向や原油価格の国内外経済に与える影響等に懸念する必要があるものの、好調な企業業績の状況による個人消費の改善への波及等で、国内民需に支えられた日本経済の回復は緩やかな拡大を続けるものと予測されております。こうした中で、企業においては激化する市場競争においての競合優位性の強化を図るべく経営合理化やビジネスプロセスの改革を推進しており、これらを支える情報システムに対する戦略的投資も継続するものと予想しております。

このような経営環境下、流通業界の次世代EDI等、旧来通信網からインターネット通信網を利用した企業間電子商取引への大きな転換を新たな市場需要と認識し、企業間と企業内のシステム連携を統合して実現可能なEAI統合製品「ＡＣＭＳＥ^{2}Ｘ」を戦略製品として本格的な拡販を図ってまいります。

さらにEDI製品のマーケットリーダーとして大企業から中小企業までの多様な企業間電子商取引形態をカバーすべく、ローエンド製品やWeb-EDI製品の強化充実も含めたフルラインアップの製品戦略を展開し、市場シェアの拡大を図ってまいります。

これにより、平成20年３月期の業績見通しにつきましては、売上高1,580百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は231百万円（前年同期比9.5%増）、上場関連費用25百万円の影響もあり経常利益は207百万円（前年同期比1.5%増）、固定資産除却損等10百万円の影響があり当期純利益は116百万円（前年同期比5.7%減）を見込んでおります。なお、20年３月期の配当の見通しは1,500円と予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ131百万円増加しました。これは主に現金及び預金が135百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に未払法人税等が42百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ90百万円増加しました。これは主に利益剰余金が93百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は71.0%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額198百万円（前年同期比114.9%増）が寄与したことにより、前期末に比べ135百万円増加（前年同期比29.2%増）し、当期末では、599百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は173百万円となり、前事業年度に比べ59百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加が8百万円、仕入債務の減少が30百万円であるものの、税引前当期純利益が198百万円となり、また、法人税等の支払額が37百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動に使用した資金は17百万円となり、前事業年度に比べ3百万円の支出増加となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出が8百万円あり、差入保証金差入による支出が7百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動に使用した資金は21百万円となり、前事業年度に比べ6百万円の支出減少となりました。これは、配当金の支払額が21百万円あったことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	71.3	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	17.5	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	275.1	461.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、研究開発投資や将来の事業展開等に必要な資金を内部留保しつつ、利益水準の中期的展望と各期の業績に基づき、適正な利益の配分を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成18年３月期の期末配当金につきましては、１株当たり1,500円の配当を実施しました。

また、当期末の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり1,500円とすることを予定しております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための研究開発、品質向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も１株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を考慮し総合的な判断に基づき、成果の配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具現化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

１．事業内容に関して

① 事業内容について

当社はネッワーク上に分散するコンピュータ・システム間でのデータ交換向けのソフトウェア製品の開発、販売並びにこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービスの提供を行っております。近年のソフトウェアの高度化はユーザーアプリケーションとオペレーティングシステムとの中間のソフトウェア層としてミドルウェアという概念を創出しました。当社の開発するソフトウェア製品はこのミドルウェア型を基本形態としております。当社のソフトウェア製品は、これからますます分散化するコンピュータ・システムのシステム間でのデータ統合やアプリケーション統合などデータ交換処理をともなうユーザーのアプリケーション開発において、汎用性、可用性の高いソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーの開発コストの低減と開発期間の短縮を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。

しかしながら、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術や外部環境について

近時のネッワーク技術やソフトウェア技術等の情報技術の発展・進化に伴う技術環境の変化は急激であり、ソフトウェア市場においても、日々、激しい開発競争、販売競争が行われております。このような状況下、当社は常に市場動向、技術動向を分析し新技術や製品の研究開発に努めております。しかしながら、事業を取り巻く市場環境や技術環境が当社の予測を超える速度で変化していくことも想定されます。さらに、新規参入者を含めた競争激化による価格低下の圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といったことも想定され、当社の技術や製品の陳腐化が発生すること、あるいは何らかの要因で技術変化への対応が困難となることにより、当社の市場での競争優位性が確保できず、当社の経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響の可能性

当社のソフトウェア製品において、ソフトウェアの不具合を無くすことは重要な課題であります。当社では自社製品の開発工程においてソフトウェアを厳格に試験することに努めておりますが、一般的に今日のような高度で複雑なソフトウェア上で不具合を皆無にすることは不可能と云われております。そのため、顧客が当社製品を導入後に不具合を発見する可能性があります。顧客との契約において、このような不具合が発見されたとしても当社に直接的な損失は生じないことになっておりますが、該当製品のその後の売上が減少し、当社の経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社の製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店）との協業によって販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業等業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から中小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー（販売代理店等）を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェア製品における間接販売による売上高は、平成19年３月期において大部分を占めております。従いまして、パートナーとの継続的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

２．組織・管理体制に関して

① 小規模組織による管理体制について

当社は平成19年3月31日現在で従業員数69名の小規模な組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。従いまして、経営陣はもとより、管理部門社員に業務遂行上の支障が生じた場合に、代替要員の確保の遅延、事務引継手続の遅滞等の理由によって当社の業務に支障が生じる恐れがあります。今後、当社の業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなる恐れがあるため、当社は、今後とも人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

② 情報セキュリティ管理について

当社は、事業遂行に関連して取引先役職員、顧客企業役職員、協力会社役職員等の情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

③ 人材の確保と育成について

当社の主力事業でありますソフトウェア製品の開発は知的集約型の業務であり、一定水準以上の専門技術、知識を有する技術者要員を確保する必要があります。当社は、計画的な採用活動を通じて新卒採用および中途採用を積極的に推進し、人材の確保を図ると同時に、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術を有する人材の育成に注力しております。しかしながら、計画通りの人材を確保できない場合、人材の流出等があった場合や、想定通りの人材育成ができなかった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

３．財政状態等に関して

① 財政状態及び経営成績の異常な変動に関わるものについて

当社を含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の事業形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の事業形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。また、当社は間接販売形態をとっており販売代理店の営業活動の沈静化等により、３月決算の翌四半期である第一四半期は売上水準、利益水準とも低い傾向にあります。

② 特定の売上項目への依存について

当社の売上高の内訳はソフトウェア製品の占める割合が高いことが特徴です。平成18年３月期における製品売上高構成比は51％、平成19年３月期における製品売上高構成比は56％となっております。また、この製品売上高のうち、EDI系製品の売上構成比は、平成18年３月期において76％、平成19年３月期において68％となっており、当該製品の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

４．法的規制・その他に関して

① 知的財産権等について

当社は、業務遂行にあたり、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意しておりますが、不可抗力により第三者の知的財産権を侵害する可能性は皆無ではありません。また、いわゆるビジネスモデル特許についても、米国等において既に一般化していること、および今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、第三者の知的財産の侵害予防の重要性は増大すると考えております。従いまして、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償および使用差止等の訴えを起こされる可能性並びに当該特許等に関する対価の支払等が発生する可能性があり、この場合は当社の経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社は、取締役、従業員および社外協力者の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、平成18年４月20日にストックオプションを実施しております。新株予約権割当における、新株予約権の目的となる株式の数は合計で1,479株、平成19年3月末発行済株式総数15,300株の9.7％に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の１株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社はネッワーク上に分散するコンピュータ・システム間でのデータ交換向けのソフトウェア製品の開発、販売並びにこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービスの提供を行っております。

近年のソフトウェアの高度化はユーザーアプリケーションとオペレーティングシステムとの中間のソフトウェア層としてミドルウェアという概念を創出しました。当社の開発するソフトウェア製品はこのミドルウェア型を基本形態としております。当社のソフトウェア製品は、これからますます分散化するコンピュータ・システムのシステム間でのデータ統合やアプリケーション統合などデータ交換処理をともなうユーザーのアプリケーション開発において、汎用性、可用性の高いソフトウェア基盤として利用していただくことにより、ユーザーの開発コストの低減と開発期間の短縮を実現し、ユーザーに高い投資収益率を提供することを目指しております。

また、製品群はLinux、Windows、UNIXなど固有のオペレーティングシステムに対応した従来型の製品から、これらのオペレーティングシステムに依存しないプログラミング言語とその実行環境であるJavaに対応した製品まで広く展開しております。

①ソフトウェア事業

当社の販売する主要なソフトウェア製品はEDI系製品、EAI系製品、トランスレータ系製品により構成されております。EDI系製品とは企業間のコンピュータ・システムにおける電子商取引向けのミドルウェア製品であり、「ACMS」シリーズとして、レガシーネットワークからIPネットワークまで幅広く対応した13製品の開発と販売を行っております。
EAI系製品とは企業内のコンピュータ・システム間での汎用的なデータ交換向けのミドルウェア製品であり、「ACMS」シリーズとして基本の２製品とEAI製品にEDI系機能を組み込んだ統合製品である１製品の開発と販売を行っております。
トランスレータ系製品とは、企業間あるいは企業内のコンピュータ・システム間でのデータの連携のために必要とされるデータの様式やコードの変換のためのミドルウェア製品であり、「ANYTRAN」シリーズとして３製品の開発と販売を行っております。当社のソフトウェア製品の販売は、基本的に販売代理店を経由して行っており、製品の開発は自社内で企画から設計、製造まで一貫して行っておりますが、一部のソフトウェアは共同開発や仕入れの形態で他社からの供給を受けております。

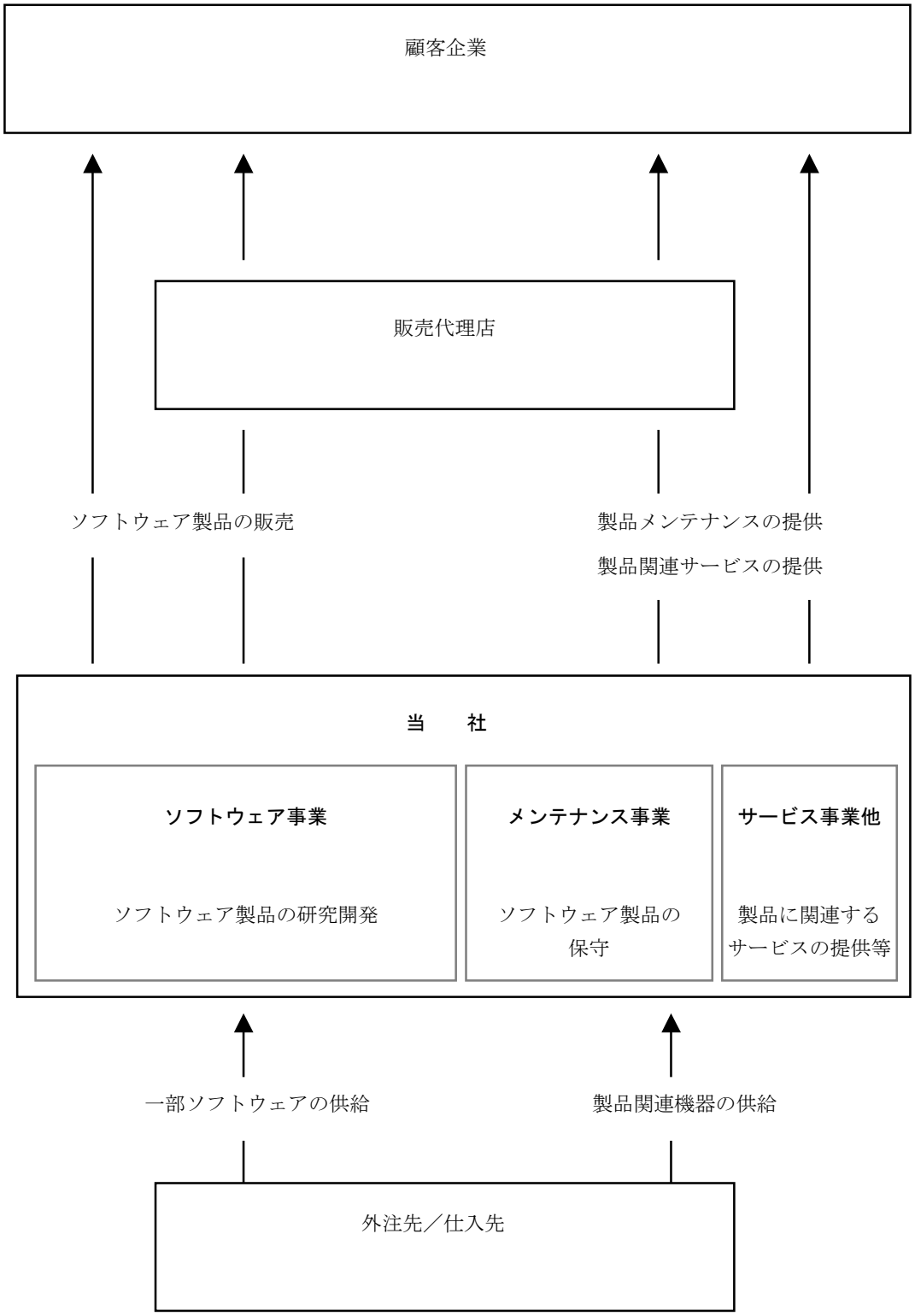
②メンテナンス事業

ソフトウェア製品の販売にともなって、年間契約に基づく製品のメンテナンスサービスをユーザーに提供しております。メンテナンスサービスの内容は、主にソフトウェア製品の改良版の提供やシステム障害時の復旧支援等となっております。企業のコンピュータ・システム間でのデータ交換処理におけるシステム停止の影響は甚大であることから、ユーザーのメンテナンスサービスの契約率は高く、当社の継続的かつ安定的な収入となっており、平成19年３月期の売上構成比も35％に至っております。また、このメンテナンスサービスも、販売代理店が当社のソフトウェア製品の販売とともにユーザーのアプリケーション開発に携わることが一般的であることから、販売代理店経由での提供を基本方式としております。

③サービス事業他

ソフトウェア製品の販売にともなって、ソフトウェア製品の利用にかかわる教育サービス並びにソフトウェア製品のユーザーへのシステム導入サービスを行っております。また、ユーザーや販売代理店の要望に応じて、当社のソフトウェア製品を利用したユーザーの業務システムの受託開発や開発支援サービスも行っております。このサービスの収入は平成19年３月期の売上構成比で10％程度でありますが、ソフトウェア製品の販売に付帯する充実したサービスの提供により製品の販売促進と顧客満足度の向上を図っております。

その他、ユーザーや販売代理店の要望に応じて、当社のソフトウェア製品に関連する通信機器等の他社商品を仕入れて販売しておりますが、その収入は軽微なものとなっております。


顧客企業
販売代理店
ソフトウェア製品の販売
製品メンテナンスの提供
製品関連サービスの提供
当　社
ソフトウェア事業
ソフトウェア製品の研究開発
メンテナンス事業
ソフトウェア製品の保守
サービス事業他
製品に関連するサービスの提供等
一部ソフトウェアの供給
製品関連機器の供給
外注先／仕入先

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、高付加価値のソフトウェア製品を研究開発し、市場に提供することにより、お客様およびＩＴ業界の発展に寄与することであります。

(2) 目標とする経営指標

当社はソフトウェア製品における研究開発型企業であり、製品の優位性を確保し、向上し続けることが経営の重要な課題となっております。従いまして、目標とする経営指標は、製品売上高の成長性、売上高に対する研究開発費の割合等であり、更に営業利益率、経常利益率を維持、もしくは高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀は高度情報社会が予想されます。その中核を担う基盤技術は、ネットワーク技術とデータベース技術であり、且つこれらの技術を業務システムに利用できるように構成するミドルウェア技術です。当社は、通信ネットワークおよびＥＤＩソフトウェアの分野で十数年に渡り、ミドルウェア製品に特化して研究開発を行ってまいりました。その導入実績と信頼から、日本におけるミドルウェア分野では確固たる地位を築く事が出来ました。今後拡大するインターネット技術を利用した企業間データ交換の普及や、企業内の様々なアプリケーション連携、データ連携等、データエクスチェンジの需要は益々高まっており、こうしたユーザーの要望に応える製品をいち早く市場に投入し、全力で事業展開していく所存です。従いまして、当社の中長期経営戦略および事業展開方針は次のとおりであります。

① 中長期経営戦略

「水平戦略と垂直戦略の融合による企業成長」

水平戦略におきましては、現在の強みである電子商取引における企業間データ交換市場の市場占有率の更なる拡大を図り、フロントシステムにおいて圧倒的市場占有率を絶対優位性として確立してまいります。これを参入障壁とし、さらに垂直戦略として、フロントエンドシステムの優位性からユニファイドプラットフォームの顧客価値をもとにバックエンドシステムへの事業展開を推進します。

② 事業展開方針

- ハイエンド製品からローエンド製品までフルカバレッジによる展開。
- 水平戦略で「フロントエンド」の圧倒的なシェアを獲得する。
- 圧倒的な面の優位性から「バックエンド」へ垂直戦略を展開。

（注）

フロントエンドシステム----企業の業務の中で、外部からのデータを授受する業務用の前方のシステム。
バックエンドシステム------企業の業務の中で、販売やサービス等に直接関らない業務用の後方のシステム。
ユニファイドプラットフォーム---単一のソフトウェア基盤を指し、統合的なシステムの運用が可能となる。
ハイエンド製品----------大規模な業務処理が可能な性能をもつ製品。
ローエンド製品----------小規模な業務処理のみが可能な性能をもつ製品。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はソフトウェア製品の開発・販売を中核事業とする研究開発型の企業であり、今後の事業成長において、以下の項目を対処すべき課題と認識し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 戦略製品の売上拡大

インターネット電子商取引の浸透に伴うWebシステムでの電子商取引や中小企業市場に向けた製品の拡販による企業間データ交換分野での市場占有率の確保、および今後の需要伸長が予測される企業内データ交換分野での事業拡大が重要と考えております。従いまして、当該分野での製品を戦略製品と位置付け、製品力の強化による市場優位性の確保と販売促進の強化によって売上の拡大を図ってまいります。

② 研究開発体制の強化

当社は研究開発型企業であり、市場における製品の優位性を確保し向上し続けることが経営の重要な課題となっております。これを担う研究開発業務が抱える課題としては、「研究開発の効率化」、「品質管理の強化」が挙げられます。従いまして、研究開発業務プロセスの改善や製品開発における標準化技法の改善を推進するとともに、他企業との共同研究や共同開発等にも柔軟に対応可能な体制とすべく、今後の事業成長のための研究開発基盤の強化を行っ

ていく方針であります。

③ 人材の確保と育成

当社はソフトウェア製品の開発・販売を主たる事業として行っておりますので、ソフトウェア製品の研究開発のための高度な専門技術や知識を有する技術者が必要不可欠となっております。従いまして、事業の状況に応じて、適時、適切な人材を確保していくことは重要であり、当社では新卒の定期採用をはじめ必要な技術力を有する人材の中途採用を積極的に推進し、市場の優秀な人材の確保に注力していく方針であります。また、人材育成面においても、教育研修を計画的に実施し、専門性の高い技術者の育成を課題としております。

④ 業務提携・資本提携等

近時の情報技術の発展・進化やそれにともなう顧客要望の変化等、事業環境の変化は著しいものがあります。当社はこれらの環境変化に迅速に対応し市場における競争力を維持・強化するために、事業展開の速度を重視し、必要に応じて他企業との業務提携あるいは資本提携も課題と考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年5月1日付「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			463,681			599,058		
２．売掛金			251,822			259,852		
３．前渡金			16,203			504		
４．前払費用			14,405			16,019		
５．繰延税金資産			13,149			16,622		
６．その他			267			92		
貸倒引当金			△395			△66		
流動資産合計			759,134	86.3		892,083	88.3	132,949
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		18,419			19,065			
減価償却累計額		7,009	11,410		9,110	9,955		
２．工具器具備品		38,221			39,015			
減価償却累計額		29,704	8,516		32,639	6,375		
有形固定資産合計			19,926	2.3		16,330	1.6	△3,596

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
(2) 無形固定資産								
１．ソフトウェア			12,312			14,919		
２．電話加入権			1,164			1,164		
無形固定資産合計			13,476	1.5		16,084	1.6	2,607
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			42,300			35,210		
２．長期前払費用			8,444			5,277		
３．差入保証金			35,885			43,327		
４．繰延税金資産			－			2,264		
投資その他の資産合計			86,629	9.9		86,079	8.5	△549
固定資産合計			120,033	13.7		118,494	11.7	△1,538
資産合計			879,167	100.0		1,010,578	100.0	131,410
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			79,688			49,385		
２．短期借入金			20,000			20,000		
３．未払金			51,431			54,063		
４．未払費用			－			1,162		
５．未払法人税等			20,851			63,513		
６．未払消費税等			7,010			18,967		
７．前受金			66,267			65,265		
８．預り金			5,576			10,518		
９．役員賞与引当金			－			10,600		
流動負債合計			250,827	28.5		293,476	29.0	42,649
Ⅱ　固定負債								
１．繰延税金負債			1,365			－		
固定負債合計			1,365	0.2		－	－	△1,365
負債合計			252,192	28.7		293,476	29.0	41,283

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※１		200,835	22.8		－	－	
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		110,835			－			
資本剰余金合計			110,835	12.6		－	－	
Ⅲ　利益剰余金								
１．利益準備金		2,770			－			
２．任意積立金								
(1) 特別償却準備金		1,423			－			
３．当期未処分利益		386,508			－			
利益剰余金合計			390,702	44.5		－	－	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			7,035	0.8		－	－	
Ⅴ　自己株式	※２		△82,432	△9.4		－	－	
資本合計			626,975	71.3		－	－	△626,975
負債・資本合計			879,167	100.0		－	－	△879,167

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			－	－		200,835	19.9	
２．資本剰余金								
(1) 資本準備金		－			110,835			
資本剰余金合計			－	－		110,835	11.0	
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		－			2,770			
(2) その他利益剰余金		－			481,877			
特別償却準備金		－			128			
繰越利益剰余金		－			481,749			
利益剰余金合計			－	－		484,647	48.0	
４．自己株式			－	－		△82,432	△8.2	
株主資本合計			－	－		713,885	70.7	713,885
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．その他有価証券評価差額金			－	－		3,216	0.3	
評価・換算差額等合計			－	－		3,216	0.3	3,216
純資産合計			－	－		717,101	71.0	717,101
負債純資産合計			－	－		1,010,578	100.0	1,010,578

(2) 損益計算書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高								
１．製品売上高		589,059			764,653			
２．メンテナンス売上高		410,397			477,911			
３．サービス売上高		132,789			120,200			
４．商品売上高		32,486	1,164,733	100.0	14,198	1,376,963	100.0	212,230
Ⅱ　売上原価								
１．製品売上原価								
(1)製品期首たな卸高		－			－			
(2)当期製品製造原価		15,614			16,845			
(3)ソフトウェア償却費		2,382			2,243			
合計		17,997			19,089			
(4)製品期末たな卸高		－			－			
製品売上原価		17,997			19,089			
２．メンテナンス売上原価		264,392			329,504			
３．サービス売上原価		87,575			79,964			
４．商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		760			－			
(2)当期商品仕入高		28,048			11,981			
合計		28,808			11,981			
(3)商品期末たな卸高		－			－			
商品売上原価		28,808	398,773	34.2	11,981	440,539	32.0	41,765
売上総利益			765,959	65.8		936,424	68.0	170,465

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１							
１．販売手数料		2,300			－			
２．業務委託費		14,873			28,321			
３．広告宣伝費		24,139			24,525			
４．役員報酬		69,080			57,895			
５．給料手当		202,201			217,012			
６．賞与		14,217			25,478			
７．役員賞与引当金繰入額		－			10,600			
８．法定福利費		26,050			32,346			
９．地代家賃		24,900			24,112			
10．消耗品費・事務用品費		6,181			6,546			
11．交際費		5,323			4,140			
12．減価償却費		2,511			1,634			
13．研究開発費		194,453			210,964			
14．その他		86,410	672,644	57.8	81,575	725,153	52.7	52,509
営業利益			93,314	8.0		211,270	15.3	117,955

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		4			318			
２．受取配当金		230			－			
３．生命保険配当金		39			255			
４．為替差益		－			106			
５．その他		294	567	0.0	89	770	0.1	202
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		393			399			
２．株式交付費		－			4,842			
３．上場関連費		－			2,670			
４．その他		0	393	0.0	70	7,982	0.6	7,588
経常利益			93,488	8.0		204,058	14.8	110,569
Ⅵ　特別利益								
１．貸倒引当金戻入益		341			329			
２．投資有価証券売却益		440	781	0.1	－	329	0.0	△451
Ⅶ　特別損失								
１．投資有価証券評価損		－			650			
２．固定資産除却損	※２	1,743			－			
３．過年度給与手当等		－	1,743	0.2	4,911	5,561	0.4	3,817
税引前当期純利益			92,526	7.9		198,826	14.4	106,300
法人税、住民税及び事業税		32,647			79,593			
法人税等調整額		△3,734	28,912	2.4	△4,482	75,111	5.4	46,198
当期純利益			63,613	5.5		123,715	9.0	60,101
前期繰越利益			322,894			－		
当期未処分利益			386,508			－		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	200,835	110,835	110,835	2,770	1,423	386,508	390,702	△82,432	619,940
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩(注)					△647	647	－		－
特別償却準備金取崩					△647	647	－		－
剰余金の配当（注）						△21,270	△21,270		△21,270
役員賞与（注）						△8,500	△8,500		△8,500
当期純利益						123,715	123,715		123,715
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）					△1,295	95,241	93,945		93,945
平成19年３月31日　残高（千円）	200,835	110,835	110,835	2,770	128	481,749	484,647	△82,432	713,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	7,035	7,035	626,975
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩(注)			－
特別償却準備金取崩			－
剰余金の配当（注）			△21,270
役員賞与（注）			△8,500
当期純利益			123,715
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,818	△3,818	△3,818
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,818	△3,818	90,126
平成19年３月31日　残高（千円）	3,216	3,216	717,101

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		92,526	198,826	
減価償却費		14,517	13,974	
役員賞与引当金の増加額		－	10,600	
貸倒引当金の減少額		△341	△329	
受取利息及び受取配当金		△234	△318	
支払利息		393	399	
投資有価証券評価損		－	650	
投資有価証券売却益		△440	－	
有形固定資産除却損		1,743	－	
売上債権の増減額（増加：△）		10,793	△8,029	
たな卸資産の減少額		8,294	－	
その他流動資産の増減額（増加：△）		△17,239	14,236	
仕入債務の増減額（減少：△）		42,459	△30,303	
未払消費税等の増減額（減少：△）		△3,874	11,956	
その他流動負債の増減額（減少:△）		△4,125	8,472	
役員賞与の支払額		△11,500	△8,500	
小計		132,973	211,636	78,663
利息及び配当金の受取額		234	318	
利息の支払額		△416	△376	
法人税等の支払額		△18,359	△37,670	
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,432	173,908	59,476

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,437	△1,439	
無形固定資産の取得による支出		△1,744	△8,379	
長期前払費用の取得による支出		△9,500	－	
投資有価証券の売却による収入		8,880	－	
差入保証金差入れによる支出		－	△7,441	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,801	△17,261	△3,459
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△27,509	△21,270	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,509	△21,270	6,239
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		73,121	135,377	
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		390,560	463,681	
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	463,681	599,058	

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 （株主総会承認日 平成18年６月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			386,508
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却準備金取崩額		647	647
合計			387,156
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		21,270	
２．役員賞与金		8,500	29,770
Ⅳ　次期繰越利益			357,386

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　10～15年 工具器具備品　２～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（３年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	－	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ―――――― ―――――――	―――――― （役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、10,600千円減少しております。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は717,101千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　36,000株 発行済株式総数　普通株式　15,300株 ※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,120株であります。 ３．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,035千円であります。	※１．―――――― ※２．―――――― ３．――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　194,453千円 ※２．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,467千円 工具器具備品　276千円	※１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　210,964千円 ※２．――――――

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,300	－	－	15,300
合計	15,300	－	－	15,300
自己株式				
普通株式	1,120	－	－	1,120
合計	1,120	－	－	1,120

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月30日 定時株主総会	普通株式	21,270	1,500	平成18年３月31日	平成18年７月１日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおりの決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月29日 定時株主総会	普通株式	21,270	利益剰余金	1,500	平成19年３月31日	平成19年６月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　463,681 現金及び現金同等物　463,681	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　599,058 現金及び現金同等物　599,058

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>3,689</td><td>2,219</td><td>1,469</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,689</td><td>2,219</td><td>1,469</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　567千円
１年超　977千円
合計　1,544千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　796千円
減価償却費相当額　737千円
支払利息相当額　55千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>1,887</td><td>974</td><td>912</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,887</td><td>974</td><td>912</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　383千円
１年超　594千円
合計　977千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　600千円
減価償却費相当額　557千円
支払利息相当額　33千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,536	41,400	11,863	29,536	34,960	5,423
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	29,536	41,400	11,863	29,536	34,960	5,423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		29,536	41,400	11,863	29,536	34,960	5,423

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
売却額　（千円）	8,880	－
売却益の合計額　（千円）	440	－
売却損の合計額　（千円）	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	900	250

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役　　６名 監査役　　１名 当社従業員　61名	社外協力者　　１名
ストック・オプション数	普通株式　　1,505株	普通株式　　25株
付与日	平成18年４月20日	平成18年４月20日
権利確定条件	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成20年４月１日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年４月20日）以降、権利確定日（平成20年４月１日）まで継続的な取引関係を有すること。
対象勤務期間	自　平成18年４月20日 至　平成20年４月１日	－
権利行使期間	自　平成20年４月１日 至　平成28年３月30日	自　平成20年４月１日 至　平成28年３月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
権利確定前　　（株）		
前事業年度末	－	－
付与	1,505	25
失効	51	－
権利確定	－	－
未確定残	1,454	25
権利確定後　　（株）		
前事業年度末	－	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
未行使残	－	－

② 単価情報

	平成18年 第１回新株予約権	平成18年 第２回新株予約権
権利行使価格　（円）	72,000	72,000
行使時平均株価　（円）	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	－	－

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　（千円）	繰延税金資産　（千円）
未払賞与否認額　10,533	未払賞与否認額　9,816
有価証券評価損　1,668	有価証券評価損　1,933
一括償却資産損金算入超過額　2,007	一括償却資産損金算入超過額　1,898
未払事業税等否認額　2,179	未払事業税等否認額　5,906
未払事業所税等否認額　311	未払事業所税等否認額　311
貸倒引当金繰入額　161	貸倒引当金繰入額　26
その他　283	その他　1,288
繰延税金資産合計　17,144	繰延税金資産合計　21,182
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金　△532	特別償却準備金　△87
その他有価証券評価差額金　△4,828	その他有価証券評価差額金　△2,207
繰延税金負債計　△5,361	繰延税金負債計　△2,295
繰延税金資産の純額　11,783	繰延税金資産の純額　18,887
２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
（%）	（%）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.8
住民税均等割等　0.6	住民税均等割等　0.3
試験研究費等の法人税の特別控除額　△5.7	試験研究費等の法人税の特別控除額　△6.1
評価性引当額の増減額　△6.9	役員賞与引当金　2.4
その他　△0.6	その他　△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率　31.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.8

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区	31,457	情報処理業	（被所有）直接19.0	兼任１人	―	製品の販売	25,017	売掛金	12,547

（注）１．同社との取引品目は当社のACMS製品を販売しております。同社とは他の代理店と同様の「ソフトウェア製品販売代理店契約書」を締結し、その契約に基づいて取引を行っております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主	株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区	31,457	情報処理業	（被所有）直接19.0	兼任１人	―	製品の販売	56,251	売掛金	8,145

（注）１．同社との取引品目は当社のACMS製品を販売しております。同社とは他の代理店と同様の「ソフトウェア製品販売代理店契約書」を締結し、その契約に基づいて取引を行っております。

２．取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　43,616.02円 １株当たり当期純利益金額　3,886.73円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年３月９日付で株式１株につき５株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　41,973.23円 １株当たり当期純利益金額　7,220.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　50,571.36円 １株当たり当期純利益金額　8,724.66円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	63,613	123,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	8,500	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(8,500)	（　－　）
普通株式に係る当期純利益（千円）	55,113	123,715
期中平均株式数（株）	14,180	14,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。	平成19年３月22日及び平成19年４月４日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年４月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は386,435千円、発行済株式総数は17,300株となっております。 ① 募集方法　：一般募集 （ブックビルディング方式による募集） ② 発行する株式の種類及び数　：普通株式　2,000株 ③ 発行価格　：１株につき　200,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額　：１株につき　185,600円 この価額は当社が引受人より１株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 払込金額　：１株につき　127,500円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年４月４日開催の取締役会において決定された金額であります。 ⑥ 資本組入額　：１株につき　92,800円 ⑦ 発行価額の総額　：　340,000千円 ⑧ 資本組入額の総額　：　185,600千円 ⑨ 払込金額の総額　：　371,200千円 ⑩ 払込期日　：平成19年４月24日 ⑪ 資金の使途　：研究開発費

５．その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。